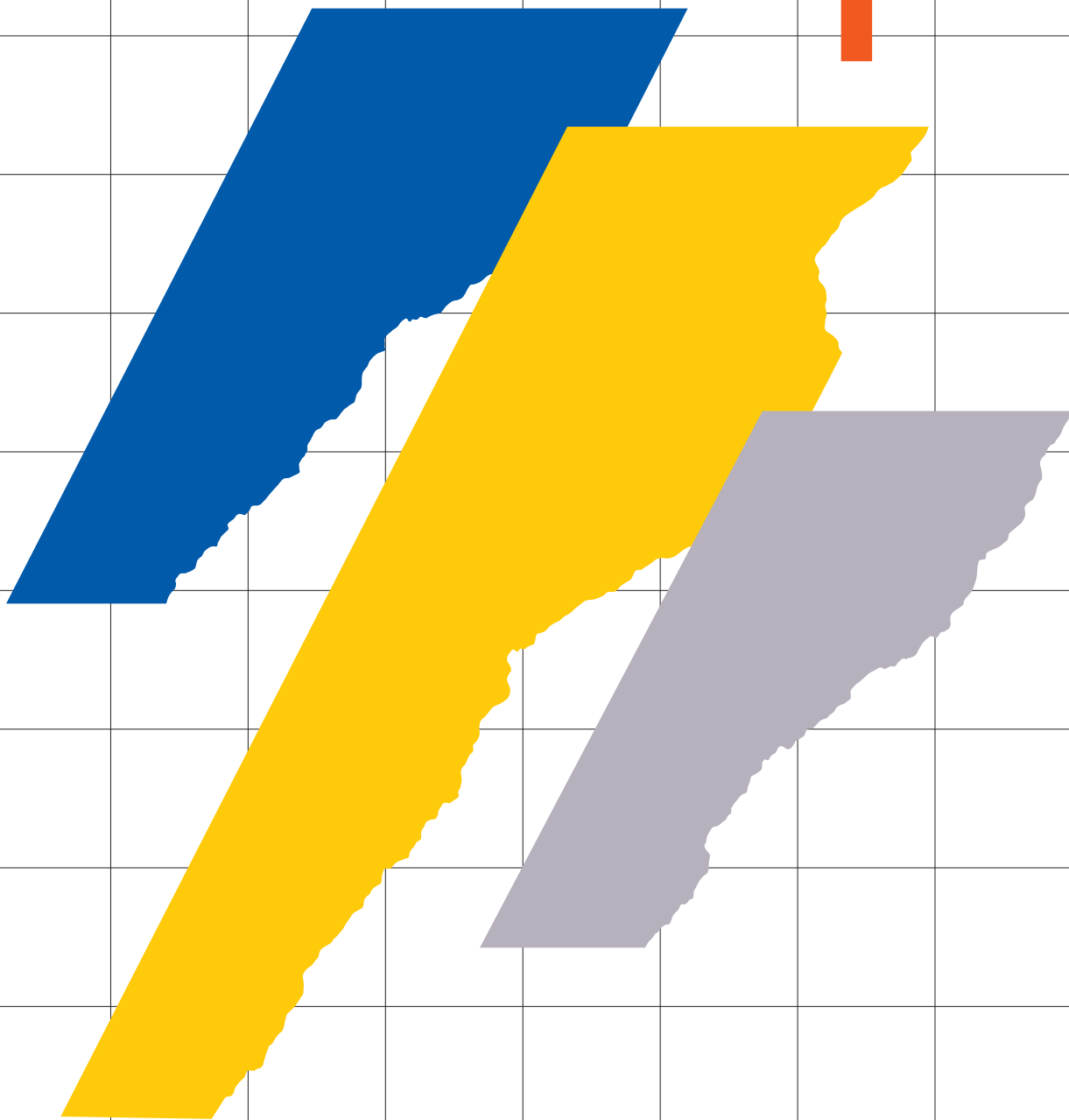
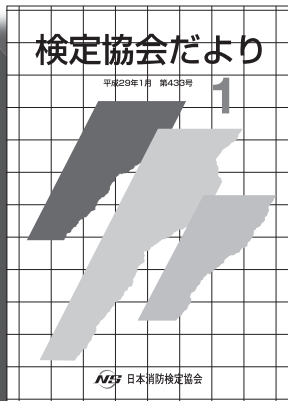


検定協会だより

平成29年1月 第433号

1





平成
29年
1月号

<http://www.jfeii.or.jp>

目次

新年のご挨拶

- | | | |
|----|------------------|----------|
| 1 | 日本消防検定協会 | 理事長 坂井秀司 |
| 2 | 消防庁 | 長官 青木信之 |
| 3 | 全国消防長会 | 会長 高橋 淳 |
| 4 | (一社) 全国消防機器協会 | 会長 北爪敬治 |
| 5 | (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 北爪敬治 |
| 6 | (一社) 日本消火器工業会 | 会長 遠山榮一 |
| 7 | (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 橋爪 毅 |
| 8 | (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 金子 満 |
| 9 | (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 村上善一 |
| 10 | (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 菊池 信 |
| 11 | (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 白岩 強 |
| 12 | (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 大槻浩平 |
| 13 | (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 山口幸蔵 |

国際会議報告

- | | | |
|----|---|-----------------------------------|
| 14 | 第39回 ISO/TC21/SC5国際会議報告 | 消火・消防設備部 消火設備課 小林左門 |
| 18 | ISO/TC21/SC6、ISO/TC21/SC6/WG2、
ISO/TC21/SC6/WG4及び
ISO/TC21/SC6/WG8国際会議報告（その2） | 消火・消防設備部 消火設備課 辻 政男
消防設備課 佐藤慶将 |

- | | | |
|----|--------------------------------|---------------------------------|
| 26 | 協会通信・ISO ニュース・
業界の動き・消防庁の動き | 32 検定・性能評価・受託評価数量
(平成28年12月) |
| 29 | 新たに取得された型式一覧 | |

消防用機械器具に対する検定業務は、法令で定められた規格に適合し、性能が確保されたものでなければならない。表紙は、公正に試験及び検査を行い、国民の安心、安全を保障している業務であることをイメージしてデザインし、格子縞をイメージストックに色の組み合わせの楽しさを構成した。デザイン：山崎達雄

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 坂井秀司



平成29年の新年を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から日本消防検定協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことを厚く御礼申し上げます。

昨年は、4月に熊本県において震度7の地震が続けて二度発生し、建物の倒壊、斜面崩落等により、多くの方々の尊い命が失われてしまいました。また、8月から9月にかけては台風が相次いで来襲し、日本列島に甚大な被害をもたらしました。とりわけ岩手県、北海道に上陸した台風10号による大雨の影響により、岩手の小本川が氾濫し、川沿いにあったグループホームが濁流にのまれて入所されている高齢者の方が犠牲となってしまうことは、誠に残念でなりません。

このように、近年の自然災害は、今までに経験したことのない規模や態様で発生しており、日頃からそれぞれの地域で柔軟かつ実行性のある危機管理体制の構築が望まれているところであります。

一方、災害時における要介護者や迅速・円滑な避難が困難である災害弱者への対応について「予防行政のあり方に関する検討会」で総合的に検討され、昨年9月には、聴覚障害者に対応するための光警報装置の設置に係るガイドラインが発出されました。当協会といたしましては、ガイドラインに即した評価を行うため、光警報装置に係る受託評価業務規程の改正、細則の制定を行い、現在試験設備の整備等を進めているところあります。

また、我が国の総人口のうち65歳以上の高齢者が占める割合は26.7%に達し、住宅火災による死者数に占める高齢者の割合は増え続けています。住宅防火の決め手として義務設置となった住宅用防災警報器につきましては、義務化後10年を経過し、そろそろ取替の時期となっており、住宅火災による死傷率を減らすため、引き続き関係機関と連携しながら住宅防災警報器の設置、適正な維持管理や機器の取替等の推進に取り組むとともに、高齢者の犠牲をより低減するために何が必要か検討を進めてまいりたいと考えております。

今後とも、消費者の皆様が消防用機械器具等を安心・安全に使用できるという信頼に応えられるように役職員一同職務に精励してまいる所存ですので、本年も皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

最後になりますが、皆様方のますますのご健勝とご発展を祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



消 防 庁
長 官 青 木 信 之



平成29年の新春を迎えるに当たり、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。
地域の安心・安全を守るため、平素から消防防災活動や消防関係団体業務などに御尽力いただいている全国の消防関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、4月に発生した熊本地震では、観測史上初となる震度7の地震が2度発生し、熊本県を中心とした広い範囲で建物倒壊や土砂災害が多数発生し、多くの尊い人命と財産が失われました。

また、8月には、一連の台風等による大雨被害が各地で発生し、特に台風第10号の影響に伴う大雨により岩手県や北海道などの各地で河川が氾濫し、多くの人的被害や住家被害が発生しました。

これらの災害現場では、被災地の消防本部や地元消防団のほかに、県内消防応援隊や緊急消防援助隊が総力を挙げて消火、救急・救助活動、捜索活動等に従事し、多くの人命を救助していただきました。ここに、改めて皆さんの御活躍に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

今後発生が危惧される南海トラフ地震等の大規模災害に備え、消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊及び常備消防力の充実強化はもとより、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の更なる充実強化、火災予防対策の推進、消防防災分野における女性の活躍促進、防災情報の伝達体制の整備など、消防防災行政の一層の推進に取り組んでまいります。

あわせて、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等、国家的な大規模イベント開催時における危機管理体制の強化や外国人来訪者への対応等の安心・安全対策につきましても、計画的に推進してまいります。

また、東日本大震災や熊本地震等の被災地では、依然として厳しい状況の中で消防防災活動を強いられている消防本部もあります。被災地における消防防災体制の充実強化につきましても引き続き推進してまいります。

皆様方におかれましては、我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展と、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのために、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様のますますの御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



全国消防長会
会長 高橋 淳

平成29年の輝かしい新春を迎え、全国の消防関係者の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会におかれましては、昭和38年の設立以来、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等多岐にわたる業務を通じて消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに心より感謝を申し上げます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、競技施設や宿泊施設の整備が加速するとともに、訪日外国人観光客が増加しています。また、消防活動が困難な火災や高齢者等が犠牲となる火災も多く発生しています。火災予防や消火活動等の分野においては、消防機械器具等の品質の確保と性能の向上が不可欠であり、日本消防検定協会の役割は益々高まっております。

昨年の国内における災害状況を顧みますと、4月に発生した「平成28年熊本地震」、8月以降に相次いで上陸した台風、また10月に発生した鳥取県中部の地震など、日本各地において自然災害が猛威をふるい、広範囲にわたり甚大な被害をもたらされ、多くの尊い人命と貴重な財産が失われました。

全国消防長会といたしましても、地域の総合的な防災力の強化を中心とした震災等大規模災害対策の推進、緊急消防援助隊の効果的な運用による消防広域応援体制の充実・強化、防火対象物の違反是正などの安全対策の推進等、消防防災体制を一層充実させるための施策を積極的に推進してまいります。

日本消防検定協会をはじめとする全国の関係機関との連携をより緊密にし、地域住民が安全で安心して暮らせる社会の実現のために全力を傾注してまいりますので、引き続き全国消防長会に対するご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会のますますのご発展と、災害がなく平穏で皆様方にとって幸多き一年でありますことを心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会長 北 爪 敬 治



平成29年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに各消防関係機関の皆様には、全国消防機器協会会員団体・企業等が格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

新しい年を迎え、当機器協会会員一同、心を新たにし、信頼される消防機器等の開発・改良と普及に取り組み、社会の安全の確保と安心の提供に寄与するとともに、消防機器等の適切な維持・管理の推進に努めてまいります。

昨年には、新たに一般社団法人インターホン工業会が正会員として加わり、正会員が15団体となっております。これも、ひとえに消防機器業界に対する皆様方の期待の表れであり、なお一層消防機器業界の充実・発展に努めて参りたいと考えております。

消防機器業界を取り巻く社会情勢は、マイナス金利などの経済政策、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けたインフラ等の整備、さらには次期米国大統領の新たな政策動向、COP21の対応、イギリスのEUの脱退など、その影響は国内ばかりでなく海外からもあり、目に見える事項から予測しがたい事項など多岐にわたっております。今後、消防機器業界においてもこれらの影響を少なからず受けることが考えられ、これらに対し適切に対応をしなければならないと考えています。

一方、住警器の設置の義務付けから10年が経過したことや、防火対象物に設置されている消防用設備等の適正な維持管理と点検、更新など、まだ多くの課題が残されていると考えています。消防機器業界としても、これらの課題について関係の皆様と連携・協調して対応し、少しでも貢献できるように努力していかねばと考えております。

さらに、機器協会会員一同は、従前にも増して複雑多様化する災害に対応すべく、その役割の遂行に努め、社会に貢献して行くことが責務と認識しております。

また、昨年は、当機器協会が法人化してから設立50周年の節目を迎え、新たなスタートを切ったところです。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本火災報知機工業会
会長 北 爪 敬 治



平成29年の新春を迎え謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は消防庁をはじめ日本消防検定協会並びに関係各消防機関の皆様には当工業会及び会員各社が格別のご指導・ご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、リオオリンピック・パラリンピックでの日本選手の輝かしい活躍、またノーベル賞の3年連続の受賞など、日本国民に感動と勇気、そして、希望を与えてくれる明るい話題がありました。

しかし、地震による災害及び異常気象によると思われる台風上陸等による風水害の非常に多い年でもありました。

日本のみならず、世界各国でも同じような自然災害に見舞われた国もあり、大変多くの尊い命が奪われました。

何と言っても昨年4月に発生した熊本県を中心とする震度7を観測する大地震で、今なお、仮設住宅による避難生活を余儀なくされている方もいらっしゃいます。

今年こそ、自然環境の急変による災害の少ない穏やかな年でありますように心より祈念申し上げます。

また、昨年は住警器の義務設置化から10年が経ち、当工業会では東京のJR駅改札内をはじめとする4箇所 of 公共の場所にデジタルサイネージを設置し「とりカエル」の動画を11月1日から一ヶ月間連続で放映し、交換促進の広報活動を行いました。

さらに、当工業会のホームページの専用ウェブ内に新たにクイズコーナーを設け、「10年たったらとりカエル」を浸透させる施策を昨年の秋から本年の春まで、引き続き行うこととしております。

一方、光警装置につきましては、昨年の9月6日に消防庁予防課から「光警報装置の設置に係るガイドラインの策定について」の通知が発出されました。

3年後の2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光旅客はもとより、高齢者や障がい者にも適したユニバーサルデザインを取り入れた光警報装置の型式適合評価に合格した製品を一刻も早く市場に流通させ、社会に役立つ製品の普及の取組を積極的に進める努力をしてまいり所存でございます。

本年も皆様方の変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会長 遠山 榮一



平成29年の新春を迎え謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、各消防関係機関の皆様並びに関係各者より、当工業会ならびに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、昨年も大きな火災が発生し、6月に精油所の浮き屋根式屋外タンク貯蔵所の浮き屋根の部分から出火した火災、まだ、記憶に新しい埼玉県新座市野火止の洞道に施設されているケーブルの発火により、洞道入り口から大量の黒煙を噴き上げ消火活動を困難にし、ケーブルが燃えたことにより送電が不能になり、東京都の一部地域において大規模な停電が発生しました。ひとたび火災が発生すると被害が拡大し、二次災害によりさらなる被害が拡大してしまう怖さと、いかに初期消火が大切であるかを改めて教えてくれました。これらの事故は、当工業会としても新たな課題のひとつとして検討することが必要になると思われました。

世界に目を向けますと、先進国で、イスラム国に影響されたテロリストによる襲撃により、多くの市民が犠牲になり、また、そのイスラム国の支配地域からの多くの避難民が欧州連合に流入、その結果、欧州連合から英国が離脱を決め、他の国々でも同様の動きが広まり、まさに欧州連合の崩壊の危機が訪れようとしています。さらに、米国の経済等の疲弊により、世界秩序を守る戦略からの撤退を模索し、中国による海洋進出、北朝鮮のミサイル及び核弾頭の開発等々まさに歴史の転換点といえるような多くのできごとがありました。

一方我が国では、熊本県及び鳥取県における大地震の発生による自然災害、自動車会社による燃費データのねつ造の発覚、築地市場の豊洲への移転が挫折、東京オリンピックの開催会場の見直しがありました。しかし、それらを忘れさせてくれる、リオ・オリンピックにおける日本人選手団の活躍、ノーベル医学生理学賞の日本人の受賞等がありました。

結びに熊本県熊本地方及び鳥取県中部を震源とする大規模な地震の被害から被災地の一日も早い復興と、被災者の皆さまが明るい未来への希望がもてる日常をできる限り早く取り戻されることを心からお祈り申し上げますと共に、貴協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念致しますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火装置工業会
会長 橋 爪 毅



平成29年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ各消防関係機関の皆様には、一方ならぬご厚情を賜り誠に有難うございました。

本年も引き続き、消防防災分野の発展に努力を致す所存でございますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年も自然災害の多い年でありました。熊本では、4月の熊本地震をはじめ、9月の台風被害、さらに追い打ちをかけるように10月には阿蘇山中岳が爆発的に噴火しました。地震やその後の度重なる水害に続いて噴火したことにより、観光や農業、畜産業に頼る阿蘇周辺の方々にとって、さらなる試練が重なりました。被災地の方々にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興・復旧、心の安寧を願ってやみません。

特に4月の熊本地震では、震度7に2回も襲われ、未だに避難生活を送っている方が多くおられます。耐震基準は昭和53年の宮城沖地震を機に昭和56年に新耐震基準として建築基準法が改正され、必要な壁の量を増やし、震度6強～7級で建物が倒壊しない水準を求めるなど大幅に耐震基準が引き上げられました。また、平成7年には阪神大震災で多大な木造家屋の被害が発生したため、平成12年の改正で木造の柱と土台を接合する金具や壁の配置に関する規定をさらに厳格化し耐震性の向上が図られました。しかしながら、熊本地震のような2回の震度7の地震に建物が耐えるためには、現行の耐震基準より5割増の強度が必要になることが、京都大工学研究科の竹脇出教授（建築構造学）の研究グループの解析で分かったそうです。

日本には、わかっているだけで2,000もの活断層があるそうで、まさに“割れせんべい”の上で生活しているようなものです。南海トラフ地震の震源域で「ひずみ」が蓄積されているとのニュースもあり、今後、東海、東南海・南海、首都直下地震の発生が危惧される中、自然の力の不可思議なスケールと、日ごろの心構えが重要であると痛感した年でもありました。

昨年の工業会活動を振り返ってみますと、従前の事業に加え、「消火設備に関する勉強会」を1回、「消防設備士試験受験準備講習会」を2回、「泡・水噴霧消火設備設計・工事基準書」「同DVD」「消火設備ハンドブック」を発刊いたしました。

今年も新たな事業を立案・計画し工業会の活性化を図っていく所存であります。

今後とも、日本消防検定協会様をはじめ各消防関係機関のお力添いをいただきながら、会員一同、より活発な工業会活動を通して公益性を維持しつつ、公益事業と会員サービス事業を両立させ、業界を代表する団体として少しでも社会の安全・国家の安寧に貢献できますよう、各事業の充実化に努めて参りたいと考えております。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のみますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会長 金子 満



平成29年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

日本消防検定協会をはじめ各消防機関にたずさわる皆様には、平素より当協会の運営につきまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年当協会は、消防ポンプ自動車等に積載するC A F S（圧縮空気泡消火装置）のI S O基準化を進め、当協会の大型技術委員会等から国際主査及び国内主査を派遣し、国際規格I S O 7076-6が発行されるという成果を得ることができました。また、消防ポンプ自動車等を購入する際の一助として、国の補助事業に含まれない消防ポンプ自動車等のガイドライン（仮称：JFPA規格）を当協会技術委員会で策定を進めてまいりました。これらの業務を進める上で、消防庁・日本消防検定協会をはじめ、消防関係者にご指導・ご協力を頂き感謝申し上げます。

消防庁は、平成29年度予算概算要求の中で、「消防団の装備・訓練の充実強化」として、偵察活動用資機材（オフロードバイク、ドローン）の配備及び大規模災害に備えた緊急消防援助隊の強化として、「消防活動用ドローンの整備」の予算を組みました。

当協会は、消防庁予算の事業内容を考慮して、「消防用ドローン元年」として捉え、消防資機材としての消防用ドローン等を消防車輛・可搬消防ポンプ・救助資機材等に組み入れた新たな消防用機器として提供できるよう努めてまいりたいと考えています。

今後とも、日本消防検定協会のご指導の下、消防関係機関が安心してこれらの消防ポンプ自動車、消防機器等を使用できるよう努力してまいります。

昨年も日本国内で多くの自然災害が発生しました。4月の熊本地震、夏の長期に亘る猛暑と台風の接近・上陸、10月の鳥取県中部地震です。特に4月14日に発生した熊本地震では、これまでに経験したことの無い、震度7の地震が2回に亘り発生しました。この地震により多くの方が亡くなられました。負傷者、被災者も多数にのぼり、被災地から避難した方々が入る避難所では、被災者に寄りそった支援が求められました。

昨年の日本経済は、英国のEU離脱及び米国のトランプ氏が次期大統領に就任するという予想外の結果を背景に、為替相場及び証券相場が乱高下する傾向が見られ、世界の経済が予測できないものとなり、人々に大きな不安をもたらしました。

今年は、昨年のリオ五輪において、日本チームが陸上男子400mリレーで銀メダルを獲得したように、日本の消防業界チームが一団となり、国内の消防・防災業務において安心・安全が確保できるよう願っております。

本年も関係各位のご多幸とご健勝を祈念申し上げますと共に、当協会会員一同にご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会長 村上 善一



新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、消防庁をはじめ日本消防検定協会並びに関係各消防機関の皆様には、当工業会会員がたいへんお世話になりましたことに深く感謝しております。

本年も消防関係業界の発展に少しでも多く貢献できますよう工業会を上げて、会員一同努力邁進する所存ですので、引き続きご指導よろしくお願いいたします。

さて、昨年末から我が国は内政、外交とも極めて難しい選択を求められる時期を迎えています。消防放水設備器具も日本固有の規格品に捉われることなくアジアをはじめ、国際的に評価が得られるよう準備と工夫が必要不可欠となるでしょう。

つぶれない保形ホースを使った屋内消火栓は、一人で初期消火が可能な簡易操作型の放水用器具として昭和63年に日本の新技術として誕生しました。最初に登場した2号消火栓に始まり、一般的な放水量が確保できる易操作性1号消火栓、そして平成25年には放水量をより少なくかつ操作性を重視した広範囲型2号消火栓へと発展を続けております。一昨年までにおよそ130万台に及ぶこの簡易操作型の消火栓が一定の基準のもと型式適合評価を受け、全国の防火対象物に設置されています。

ここに、発展してきたこの新しい消火栓を長期にわたって整備・維持して安心安全に使っていただける器具として継承して行かなければなりません。耐圧検査やホース内部の検証が難しいとされてきた保形ホースも開発されてから早30年を迎えようとしています。

平成39年までには、消火栓内に収まる検定ホースを現規格の自主表示ホースへ組換えをスムーズに完了せねばなりません、破断強度に余裕ある自主表示品の安心安全を積極的に啓蒙して行くことが急務となっております。

私ども工業会は、消防庁、日本消防検定協会、一般社団法人日本消防ホース工業会他関係工業会並びに消防関係専門誌各位のご協力のもと、日本発祥の保形ホースを使った簡易操作型消火栓がアジアから発信し全世界まで普及されるよう工夫と努力をしていきたいと考えております。

終わりに関係各位の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 29年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国避難設備工業会
会長 菊池 信

新年あけましておめでとうございます。

平成29年の新春を寿ぎ、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、心からお祝辞を申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁様を始め各関係消防機関の皆様、報道関係の皆様方には、当工業会及び会員各社に、御指導、御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、熊本地震や鳥取地震などの地震災害、相次ぐ台風の発生と各地への上陸が連続し、大きな被害が出ました。被害に遭われた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。あらゆる災害を通じ、日々の準備や訓練など、人命や財産を守る手段を念頭に、私たちに何ができるのか、社会貢献できることはないのかを考えていきたいところです。

さて、消防庁告示が制定（昭和56年11月）される以前に設置された救助袋（未認定品）につきましては、昨年3月31日付で消防予第99号消防庁予防課長通知として「避難器具（救助袋）の点検及び報告の実施に係る留意事項について」が発出され、続いて5月17日付で文部科学省より事務連絡として「学校施設における避難器具（救助袋）の点検及び報告の実施にかかる留意事項について（周知）」が発出されたことを受け、注意喚起のパンフレットを日本消防設備安全センター様と作成し、当工業会会員を始め、都道府県の消防設備協会様、全国消防機器販売業協会様、及び各消火器メーカー様を通じ全国の消防設備士、点検資格者にご協力をお願いし、また、全国の消防設備士講習会場、点検資格者講習会場において配布を行い、劣化した救助袋の取替えの啓発に努めております。

取替えに関するお問合せの件数も多くなってきており、学校関係のみならず、病院、百貨店等へも積極的にPRを行うことにより、適正な避難器具を設置し、正しい使用方法の徹底を図り、世の中により安心安全をご提供することが当工業会の使命と考え、今後も会員一同、努力してまいります。

本年も、関係行政機関及び消防関係業界の皆様、並びに会員各位が御健勝で、ますますの御発展、御繁栄されますことを祈念いたしますとともに、当工業会に引き続き御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ホース工業会
会長 白 岩 強

平成29年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様には、平素より当工業会及び工業会傘下の会員に対し、ご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年も4月には震度7を連続して2度も観測する「熊本地震」が発生し深刻な被害が出たことは、ご高承の通りであります。

又 夏以降は東北地方や北海道でも台風の直接上陸による大規模水害、土砂災害が発生し、大きな傷跡を残しました。

首都直下地震、南海トラフ地震、火山噴火や地球温暖化がもたらす、異常気象 頻発する風水害、土砂災害、新たな感染症など、迫りくる脅威は、多様化・巨大化・深刻化し、官民挙げての防災対策、人命はもとより社会経済の基礎を守る防災・減災・縮災が喫緊かつ最重要課題となっています。

更には7月にバングラデシュの首都ダッカの中心街で、人質テロ事件が発生し、日本の JICA 関係者7名が犠牲となりました。

リオオリンピック・パラリンピックは無事に終わりましたが、日本ではラグビーワールドカップや4年後の東京オリンピック・パラリンピックを控え、公共施設や社会、エネルギーインフラへのテロの攻撃リスクは格段に高まっています。

又 昨年11月米国大統領選挙では、大方の予想を覆しトランプ氏が新大統領に選ばれ、米国民が変革を求めた結果の今後から目が離せません。

私共 日本消防ホース工業会におきましても、こうした状況の中、課題への対応力を高めるべく、そしてこれらの変化に柔軟に対応できる様、更なる品質の確保と開発に向け研鑽と努力を積み重ねて参る必要があると、覚悟を新たにしている所でございます。

尚 旧検定制度のもとで製造された検定品の消火栓用ホース設置工事への使用が本年3月末をもって終了することにつきましては、当工業会のホームページに「お知らせ」を掲示し、広く注意喚起を図ることと致しております。

最後に、検定制度の持つ重要な役割を業界の共通認識として持ち、今後共消防用機器検定制度の充実とご発展を祈念致しますと共に、日本消防検定協会様をはじめ、関係各位の皆様方の益々のご活躍とご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 大 槻 浩 平



平成29年の新年を迎え、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

旧年は総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに全国の消防関係団体の皆様には日頃より当協会及び会員に対しましてご指導・ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成28年も自然災害に対する安心・安全対策に対して、大きな警鐘を発信した一年となってしまいました。4月の熊本地震発生による甚大な被害、8月の相次ぐ3つの台風の襲来による岩手、北海道の大きな水害、また10月の鳥取地震発生等による地域の社会生活基盤の破壊は、その度に地域の防火、防災、水防政策の難しさを痛感します。被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。

全消販は、6月に開催されました大阪国際消防防災展に会員企業と合同で出展をしました。また、7月には東京において、首都圏消防関係団体の役員各位と消防庁予防課設備専門官並びに各協会役職者各位、全消販役員、会員一同にて研修会と避難設備点検結果の対応、非常用発電設備の負荷試験等について討議・意見交換を致しました。

10月には札幌市において、全消販合同会議を開催し、総務省消防庁予防課重責者講師による「予防行政（課題と対応）」のご講演をいただきました。また、北海道総務部危機対策局、札幌市消防局、北海道消防関係団体役員との情報交換会を開催することが出来ました。

全消販は、昭和61年7月に公益法人として設立誕生し、お蔭様で昨年30周年を迎えることが出来ました。本年5月には設立30周年記念式典を開催する予定です。本年を新たなスタートの年にすべく、地域社会住民に最も近い立場から、消防機器の設置、設備点検等の重要性の啓発活動をユーザーに展開すると共に、「身近な生活における安心・安全の確保」について、いままでも増して協会会員が一致協力して地域の発展に積極的に対応する所存です。

今年も、総務省消防庁をはじめ日本消防検定協会、消防行政関係並びに消防防災関係団体各位の力強いご支援を心よりお願いする次第です。年頭にあたり関係各位及び会員の皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会長 山口 幸 蔵



平成29年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会及び全国の消防行政関係団体の皆様には、格別のご指導・ご高配を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。新年を迎えるにあたり、日本消防標識工業会会員一同心を新たにして、業界の安定と発展に努力いたす所存でございますので、本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、4月の東京都新宿ゴールデン街の火災、10月のJR7000人に影響を与えた福岡県筑紫野の火災、11月の大阪府和泉の溶接作業場兼倉庫の火災、東京都神宮外苑の展示物火災、そして数多くの住宅火災と残念ですが多数の死傷者を伴う多くの火災事故が生じてしまいました。

自然災害では4月14日に熊本県でM6.5の地震が発生、同県益城町で震度7を観測して多数の家屋が倒壊し、多くの死傷者が出ました。また、10月21日には鳥取県中部でM6.6の地震が発生、倉吉市で最大震度6弱を観測し、多大な被害が及ぼされました。

そして、8月に日本周辺に3つの台風が接近、9号は関東地方に、11号は北海道に上陸、10号は日本近海を迷走後、統計史上初となる東北地方に上陸し、各地に甚大な被害をもたらしました。今年こそ、火災事故、自然災害の少ない穏やかな年でありますように心より祈念いたします。

さて、昨年のリオデジャネイロでの日本選手の活躍は記憶に新しいところですが、いよいよ3年後の2020年に東京でオリンピック・パラリンピックが開催されます。たくさんの外国人観光客の方々の来日が見込まれておりますが、現在火災発生時に使用する消火器を示す標識は日本語表記によるものがほとんどですが、海外からの各国の訪問者にも一目で解るように消火器のピクトグラムを併用して図記号化を図っていきたいと考えております。当工業会では、火災や地震等の停電時の暗闇対策も考慮した中輝度蓄光式での「図記号入り消火器蓄光標識」と廉価な塩ビ板の「図記号入り消火器標識」を用意して、普及促進に努めて参りたいと思っております。

また近年、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生が危惧されておりますが、屋外でも使用が可能で日中時の光を蓄積して夜間に光る屋外蓄光式の「津波避難場所標識」、「津波避難ビル標識」、「広域避難場所標識」の普及にも努めて参ります。

最後になりますが、今後も会員各社が国民の生命、財産を守り災害防止のための標識作りに邁進いたしますので、本年も関係各位の皆様のご支援・ご指導を心よりお願い申し上げます。

関係各位の皆様のご健勝とご発展を祈念し新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 29年1月



第39回ISO/TC21/SC5国際会議報告

消火・消防設備部 消火設備課 小林 左門

1. はじめに

ISO/TC21/SC5は TC21（消防機器に関する専門委員会）の下、水を使用する固定消火設備に係る国際規格を策定する分科会である。筆者はこの分科会に出席したため、その内容の報告となる。

2 第39回 ISO/TC21/SC5国際会議 概要

2016年の ISO/TC21/SC5の国際会議は次のように行われた。(N776による)

- ・開催国 アメリカ合衆国
- ・事務局
米国国家規格協会 (ANSI American National Standard Institute)
- ・開催日 2016年10月12日～14日
- ・場所
フォーポイントバイシェラトン
ノーウッド 会議室203号室 (アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ノーウッド市 ポストンープ ロビデンスターンパイク1125)

3 会議出席者 (敬称略)

日本：吉葉 裕毅雄 (SC5国内委員

長・能美防災株式会社)

外野 祐一 (ISO/TC21事務局)

君和田 貴子 (通訳)

小林 左門 (SC5国内主査・日本消防検定協会)

Jeff Hebenstreit (アメリカ UL)

Kerry Bell (アメリカ UL)

Scott Franson (Viking アメリカ代表)

Claude Bosio (アメリカ FM)

Manuel Silva (アメリカ Tyco)

David Fuller (アメリカ FM)

Yeibing Xin (アメリカ FM)

John Stempo (アメリカ Victaulic)

Louis Guerrazzi (アメリカ NFSA SC5事務局)

Peter Thomas (アメリカ 議長)

Leonid Tanklevskiy (ロシア代表 Gefest)

Chris Gill (ルクセンブルク代表 Viking)

Jürgen Teschner (ドイツ代表 Job)

Peter Kempf (ドイツ Minimax)

10月12日

・4-1 議事の承認

議事次第案 (N794) は会議直前に差替えられ、異議なく承認された。

決議2016-1 第39回会議議事次第案

- (N794) は承認された。
- 4-2 神戸会議報告書案(N789)の承認
決議2016-2 第38回会議議事録(N789)
は訂正して承認された。
 - 4-3 文書作成者の指名
Chris・John・Kerry・Louis・Jürgen
の5名が指名された。
 - 4-4 書類の発行状態の確認
N793に基づいてパートごとの書類
のNナンバー書類の発行状況、規格
の策定状況が説明された。
 - 4-5 ISO手続きのアップデート
パワーポイントによりOメンバー
への降格条件等について説明があった。
 - 4-6 リエゾンレポート
 - 4-6-1 ISO/TC21/SC6泡と粉末消火薬
剤及び泡と粉末消火薬剤を使用する
固定消火設備との連携報告(N790)
(J.Stempo)
ウェットティング・エージェントの
規格策定の状況がレポートされた。
 - 4-6-2 ISO/TC92/SC4火災安全・火
災安全工学との連携報告(N791)(L.
Guerrazzi)
決議2016-4 ISO/TC92/SC4/WG13と
のリエゾンをリクエストする。
 - 4-6-3 TC224 上下水道サービスとの
連携報告(C.Gill)
進捗報告があった。Chis氏から
の提案で等TCとのリエゾンを解消
する提案があり、承認された。
決議2016-3 TC224とのリエゾンを解
消する。
 - 4-7 WG11アイテム
 - 4-7-1 DIS投票の結果
 - 4-7-1-1 パイプハンガー(6182-11)
投票時コメント(N784)に対す
る審議があった。
決議2016-5 ISO/TC21/SC5/WG11は
防火設備に関する耐震要件と試験方
法のNWI作成を検討する。
また、内容の修正が多かったため、
確認のためにFDISの投票を経るこ
ととした。
決議2016-6 DIS6182-11をFDIS登録
する。
 - 4-7-1-2 溝付き管継手(6182-12)
投票時コメント(N785)に対す
る審議。
決議2016-22 DIS6182-12を2ndDIS登
録する。
 - 4-7-2 CD投票の結果レビュー
 - 4-7-2-1 フレキシブルスプリンク
ラーホース(6182-18)審議の結
果、本件はDISへ進めることと
なった。
決議2016-7 CD6182-18をDIS登録す
る。
 - 4-7-3 その他WG11関連
プロジェクトリーダーを確認した。
6182-11はV.Valentine氏、6182-12
はJohn氏。
決議2016-8 6182-18のプロジェクト
リーダーにJ.BEAGAN氏を任命する。

また、WG11のコンビーナ John 氏は昨年任期1年で指名されたため、延長することにした。

決議2016-9 WG11のコンビーナとして J.STEMPO 氏を3年間再任命する。

・4-8 WG10 アイテム

10月13日

WG10のコンビーナはドイツの Matthias 氏だが、今回不参加のため議長が代行した。

4-8-1 DIS 投票の結果レビュー

4-8-1-1 急速開放装置 (6182-4) (N783)

審議の結果、本件は FDIS に進めることになった。

決議2016-10 DIS6182-4を FDIS 登録する。

4-8-1-2 逆止弁 (6182-6※2回目) (N782)

審議の結果、本件は FDIS に進めることになった。

決議2016-11 DIS6182-6を FDIS 登録する。

4-8-2 CD 投票の結果レビュー

4-8-2-1 予作動乾式アラーム (6182-8)

審議の結果、本件は DIS に進めることになった。

決議2016-12 CD6182-8を DIS 登録する。

4-8-2-2 ポンプ逃がし弁 (6182-16) (N779)

プロジェクトリーダー (Reuben

Perez イスラエル) が欠席のため来年のミーティングで再度審議する。

決議2016-13 6182-16のプロジェクトリーダーに新しいドラフトの提出を勧告する。

4-8-2-3 調圧弁 (6182-17) (N780)

プロジェクトリーダー (Reuben Perez イスラエル) が欠席のためコメントを来年のミーティングで再度審議する。

決議2016-14 6182-17のプロジェクトリーダーに新しいドラフトの提出を勧告する。

4-8-3 その他 WG10関連

以下を決議した。

決議2016-15 6182-2のプロジェクトリーダーとして S.ZIOBRO を任命する。

決議2016-16 6182-6のプロジェクトリーダーとして S.ZIOBRO を任命する。

決議2016-17 6182-3のプロジェクトリーダーとして J.HEBENSTREIT を任命する。

決議2016-18 6182-4のプロジェクトリーダーとして J.HEBENSTREIT を任命する。

決議2016-19 6182-5のプロジェクトリーダーとして P.KEMPF を任命する。

決議2016-20 6182-8のプロジェクトリーダーとして P.KEMPF を任命する。

決議2016-21 WG10のコンビーナとして1年間 C.GILL を任命する。

・ 4-9 WG9アイテム

4-9-1 DIS 投票の結果レビュー

4-9-1-1 ウォータースプレーノズル (6182-14) (N786)

本件は DIS 投票で編集上の対応しか行わなかったため、FDIS 投票を省略して国際規格を発行することになった。

決議2016-23 IS6182-8を発行する。

4-9-1-2 ESFR スプリンクラー (6182-7) (N734)

審議の結果、本件は FDIS に進めることになった。

決議2016-24 DIS6182-7を FDIS 登録する。

4-9-2 FDIS の結果レビュー

4-9-2-1 EC スプリンクラー (6182-13)

10月14日

※パート13 (N774、N735) は改訂 Agenda (N794) から外れており、審議無し。

4-9-3 新規作業項目の投票結果レビュー

4-9-3-1 電気起動及び起動監視式スプリンクラー (6182-15) (N778)

審議の結果、以下のことが決議された。

決議2016-25 電気起動式スプリンクラーに関して TC21/SC3とのジョイ

ントワーキンググループ (JWG) を提案する。

4-9-4 スプリンクラーパートの統合プロジェクト (Kerry Bell, Clade P. Bosio, Scott) (N795)

原案 (WD) が示され、説明を行った。

決議2016-26 6182-1を S.FRANSON をプロジェクトリーダーとし、48ヶ月の見直しサイクルを開始する。

4-9-5 その他 WG9関連決議

決議2016-27 6182-10のプロジェクトリーダーとして S.FRANSON を任命する。

決議2016-28 6182-9のプロジェクトリーダーとして C.BOSIO を任命する。

5 その他 (謝辞)

決議2016-29 SC5は会議のホスティングについて FM Grobal と US TAG に感謝を述べる。

6 次回会議

決議2016-30 定例ミーティングを9月11日の週に変更するよう TC21にリクエストする。

7 以上の内容を持って閉会



ISO/TC21/SC6、ISO/TC21/SC6/WG2、 ISO/TC21/SC6/WG4及び ISO/TC21/SC6/WG8国際会議報告（その2）

消火・消防設備部 消火設備課 辻 政 男
消防設備課 佐藤 慶 将

第3 ISO/TC21/SC6/WG8国際会議報告

1 経緯

2012年9月のミラノ会議にて日本が新作業項目として「車載式C A F S」の提案を行い、SC6は承認し規格策定のための作業部会設立に同意した。2013年6月に新作業項目への採用投票が行われ承認された。同年8月、作業部会WG8が設立された。2014年7月にCD（委員会原案）投票が実施され承認、2015年5月にDIS（国際規格原案）投票が実施され承認された。2016年4月にFDIS（最終国際規格案）投票が実施され結果承認、2016年6月にISO7076-6国際規格が発行された。

2 日 程 平成28年8月23日(火)
9時～12時40分

3 場 所

Toronto Marriot Bloor Yorkville
Hotel

4 出席者（敬称略）

森本 邦夫（SC6/WG8国際主査
㈱モリタ）

Ulrich Schumann（委員 ドイツ）

Lutz Orlik（委員 ドイツ）

Blake Shugarman（SC6リエゾン委員
米国）

Alan Smith（オブザーバー 米国）

長野 敏幸（SC6/WG8国内主査
長野ポンプ㈱）

佐藤 慶将（SC6/WG8国内委員
日本消防検定協会）

5 会議資料

議事次第

6 会議報告

(1) 開会

国際主査が出席者に対し会議出席の謝辞を述べ、会議の開会を宣言した。

(2) 会議出席者の確認

出席者の確認が行われた。

(3) 議事次第の採用
議事次第が承認された。

(4) 議事録の承認
前回の会議議事録が承認された。

(5) 議案
ISO7076-6（消火設備－泡消火設備－パート6：車載式C A F S）が2016年6月に発行されたことが報告された。

FDIS 投票にて2件意見が出されており、その点を中心に次回の改正に向けて以下の議論が行われた。

ア 混合比の設定値の許容幅（-0%～+30%）について（ISO7076-6（4.3.2.5））

- ・EN16327では、泡原液混合比が1%未満の場合許容幅は-0～40%、1～3%の場合-0～30%としている。NFPA1901も同様だと説明があった。
- ・泡原液混合比の値が小さい場合、許容幅が狭くなりコストが割高になる。経済・性能面から狭い幅に納め無ければならない必要性がない。

→ ISO7076-6を次回規格改正時に次のようにEN、NFPAに合わせる。

結論

操作範囲内で、設定混合比の誤

差（ばらつき）は次を超えないこと：

- a) 1%以上の設定混合比の誤差は-0%から30%であること
 - b) 1%未満の設定混合比の誤差は-0%から40%であること
- 最小及び最大泡水溶液吐出流量について、システムの操作範囲は製造者により決定されること。

イ 使用温度範囲について（ISO7076-6（4.3.1.4））

- ・ドイツよりEN16327の-15～35℃に合わせたいとの意見が出されたが、最終的に現行の-10～40℃のままとすることで合意した。

ウ 泡水溶液吐出量によるクラス分けについて

- ・ドイツより泡水溶液吐出量による目安の表示を入れるクラス分けに関する提案がなされた。以前討議されたことであり、国により状況が異なるので統一した場合分けは難しいとの反対意見が出された。
- ・最小空水比を1：3とするクラス分けを本文あるいは付属書に表を入れる案が出されたが、他の分類もありえるとの意見も出された。

- ・今後、継続して審議することとした。

エ 表示について (ISO7076-6 (7.1))

- ・供給水量、供給泡原液量、空気量等を表示した方がよいとの案が出されたが、次回以降検討することとした。

7 閉会

第4 ISO/TC21/SC6国際会議報告

1 日時

平成28年8月24日(水) 9時~12時

2 場所

Toronto Marriot Bloor Yorkville Hotel, Toronto, Canada

3 出席者

ZHANG Shaoyu

(ISO/TC21/SC6 議長 中国)

ZHUANG Shuang

(ISO/TC21/SC6国際事務局 中国)

JAE HYUN Kim

(ISO/TC21/SC2国際事務局 韓国)

Thomas Leonhardt

(SC6/WG2,4国際主査 ドイツ)

Kunio Morimoto

(SC6/WG8国際主査 日本)

Blake Shugarman (SC2 & SC8リエゾン委員 アメリカ)

Alison Gude (SC6委員 アメリカ)

野村治己

(SC6国内委員長 深田工業株)

辻 政男 (SC6/WG2,4国内主査 日本消防検定協会)

長野敏幸 (SC6/WG8国内主査 長野ポンプ株)

秋元昌紘 (SC6/WG2,4,8国内委員 消防庁予防課国際規格係長)

佐藤慶将 (SC6/WG8国内委員)

マント市子 (日本通訳 日本)

LIU Huimin (SC6委員 中国)

Robert Thilthorpe

(SC6委員 イギリス)

David Pelton (SC6委員 アメリカ)

CHANG HWAN JUWG (韓国)

SOON JAE LIM (韓国)

BYOUNG MAN YOON (韓国)

4 会議資料

議事次第 (N515)

5 会議報告

(1) 開会

ZHANG Shaoyu 議長は会議参加者に対して歓迎の意と会議開催の支援に対するカナダ事務局への謝辞を述べ、会議開催の宣言をした。

(2) 参加者の確認

会議参加者が自己紹介を行った。又、議長は参加予定であった中国代表の不参加の報告をした。

(3) 議事次第の承認

議長は議事次第 (文書番号 N515) にしたがって、その項目ごとに簡単

な内容説明を行った。次に、議事次第の承認を行ない、全会一致で承認された。

(4) 起草委員の任命（議事録作成者の任命）

議長は、会議の決議を正確な表現で記述するために母国語が英語である委員に起草委員をお願いしたが承認されなかったため、英語が堪能である Thomas Leonhardt 氏を指名し、彼を母国語が英語である委員で補助することとなった。

(5) N507（神戸会議議事録）の確認

議長は、N507（神戸会議議事録）に対して、現在までに意見が無いが内容を精査したことを説明したうえで、本会議で再度内容を確認し意見があればこの場で報告するようお願いした。

次いで、ISO7202消火試験の開発作業で必要である SC2と SC6の連携関係について質問し、WG2国際主査は、ISO7165携帯型消火器の消火試験を参考にするため SC6と協力して開発することとなったと記憶している。ISO7165の Class A の規格を SC2 & SC6リエゾン委員に確認すると回答した。

(6) 国際事務局からの報告

ア 議長は、最近の動向について次のように説明した。

(ア) メンバー構成

・ルーマニアが O メンバーから P メンバーになった。

・モンゴルが O メンバーに加盟した。これにより、アジアから更に国際規格開発に協力を得ることが可能となった。

(イ) SC6作業グループは WG2,4,6,7,8から構成される。

(ウ) 神戸会議後に14個の N 文書が回付され、4個の投票が実施された。

(エ) 現在は ISO7202、ISO7203-1, -2, -3、ISO/PWI21290 (Powder system) 及び ISO/PWI/7076-7 が進行中である。

イ 議長は、神戸会議決議165にて、ISO7202の定期見直しは、24か月の期間で Committee stage（委員会段階 CD 登録）から開始されるとしたが、その段階からだとは36箇月の期間を要すると説明した。それに対して国際主査は、本会議で素案を提示し、日本方式を付属書に導入する作業以外は終了した。今後はその部分を完成させ、専門家で確認後に P メンバーに回付予定である。よって、Enquiry stage（照会段階 DIS 登録）から開始可能であると回答した。

ウ 議長は、神戸会議決議169にて、議長任期が2016年から2017年まで認められた経過を説明し、議長一

覧表を提示した。つづいて、リエゾン担当の一覧表を提示した。

(7) WG2からの報告

国際主査は、WG2メンバーが16カ国から構成されることを説明したあとで、今回開催した会議を次のとおり報告した。神戸会議議事録N507をもとに協議を行い、ISO7202のAnnex〇〇に日本方式を規定するためには、文書番号N0057:2013を精査する必要がある。精査後にそれを盛り込んだDISの投票を実施する。それに対する質疑・応答は次のとおりである。

議長：DISとして回付可能と理解してよろしいか。

国際主査：お見込みのとおり。

国際主査：今後の作業は、必要であればWeb会議を開催する。

議長：了解した。

(8) WG4からの報告

国際主査は、WG4メンバーが16カ国から構成されることを説明したあとで、今回開催された会議内容を次のとおり報告した。

ア ISO7203-1、-2、-3の見直しについて

- ・前WG4国際主査 Frank Fitch氏より、スウェーデンの Magnus Robert氏が開発したプレート式温度計による再燃性試験測定

方法の情報提供があったが、屋内試験に限定される方法で試験設備に費用が必要であることから、発展途上国の負担が大きいことを理由に採用を見送った。

- ・消火試験に使用する海水を生成するための水は、硬水や軟水の種類により試験結果に影響を与えるため、その成分を明確に規定する必要があるとの意見に対して協議を行った結果、発展途上国の負担が大きいことを理由に採用を見送った。
- ・疑似可塑性泡原液の時間経過によるゲル化の情報があり、情報収集の必要がある。
- ・消火試験の温度条件は国により実施が困難な時期が存在するため、変更の協議を行った結果、情報を収集して再検討することとなった。
- ・ISO7203-2に規定される高発泡発生器のfanの入手が不可能なことが報告され、その対策と実績を Robert Thilthorpe氏が調査することとなった。
- ・ISO7203-2に使用下限範囲を規定した。
- ・ISO7203-2の倍率測定容器寸法に図面修正を行った。
- ・ISO7203-2の付属書Hに規定される消火試験をわかりやすくす

るため、フローチャートを用いる提案がなされた。

- ・ Class A foam の作成作業を実施した。協議の結果、新しい規格として作業し、その内容中、消火試験方法は NFPA を参考にするが、著作権の確認が必要である。

議長は、報告内容を了解し、新たな規格開発に伴い、ISO 中央事務局に指導をうける必要があるだろうと意見した。

(9) WG6からの報告

国際主査欠席のため、議長は報告書が提出されていることを報告した。次に、メンバー構成及び規格範囲の説明を行い、神戸会議以降 ISO7076-3と ISO7076-4が2016年に発刊されたこと及び会議実績がないことを報告し、今後の課題は ISO7076-2:2012の定期見直しであることを説明した。

(10) WG7からの報告

国際主査欠席のため、議長は最近の動向について、ISO7076-5が2014年に発刊以降活動報告がないため、このWGの必要性の確認をしたが返答がない。これらを考慮すると解散になるとおもわれると報告した。

(11) WG8からの報告

国際主査は、WG8メンバーが14

カ国から構成されることを説明した後で、規格開発の開始から現在までの活動の経緯、投票結果及びその進行段階の一覧表を提示し、今回開催した会議内容を次のとおり報告した。

- ・ 2012年ミラノ会議、2013年ロンドン会議、2014年シドニー会議、2015年神戸会議を経て、2016年6月「ISO7076-6 車載式 CAFS」として規格が発刊されたことを説明し、関係者に対して謝辞を述べた。
- ・ 規格発行の最終段階 FDIS 投票において、コメントが提出されたため、今回、ドイツ、アメリカ及び日本でそれを協議した結果、規格の修正案を提出する可能性がある。

報告に対して SC6議長は、ISO 7076-6 車載式 CAFS の規格完成に感謝の意を表す。更に完成度が高い規格とするために、今回の活動実績を ISO の Web サイトに掲載し、記録を残すようお願いをした。

(12) Wetting Agents (湿潤剤) の質問集計結果

議長は神戸会議決議167により実施した投票結果から、Wetting Agents は新しい規格として開発する旨を報告し、New work Item (NWIP) で実施することが承認され次第、積極的に作業を進めると表明した。

(13) リエゾン報告

議長は CEN/TC91, EUROFEU, ISO/TC21/SC2, ISO/TC21/SC5, ISO/TC21/SC8 とのリエゾン委員の一覧を提示した。次に、ISO/TC21/SC8 から固定消火システムに関して協力要請があることを報告した。また、WG2,4 国際主査が欧州ではフロロカーボンが含有しない薬剤の開発が進んでいることの情報を提供し、今回 ISO 規格に導入する準備をした。今後は、その動向に注意を要すると報告した。

(14) SC6 国際議長について

議長は、現議長の後任候補の募集を実施し、中国から ZHUANG Shuang 氏の推薦があった。事務局は、承認する方向で手順に従って進行すると報告をした。

(15) 2016 年 ISO 指針変更内容説明

議長は、「P メンバーは投票の実施と会議への出席が義務である。」と説明した。

会議に 2 回連続で参加しない又は各投票において投票内容に対する意見を回答せず、積極的でない国は P メンバーから O メンバーに降格されると報告した。

(16) 次回会議の場所と日時案

議長は、次回会議を協議会及び他の分科会と同時開催するか検討すると説明した。

(17) その他

議長は、ISO7076-1 及び ISO7076-2 は定期見直し (SR) の時期となる。ただし、定期見直しに対する意見が存在しなければ、作業部会は解散され、国際主査の登録は残ると説明した。次に、Thomas Leonhardt 氏の 2017 年までの任期継続及び Kunio Morimoto 氏の 3 年の任期延長を確認した。そのほか、Wetting Agents を WG4 管轄で扱うためにタイトルを「Water-based fire extinguishing agents」に変更すると報告した。

6 今回議事録の承認

議長は、起草委員でまとめた会議決議事項を紹介した。次に、決議事項の承認行い、全会一致で承認された。決議事項は次のとおりである。

(1) 決議事項 174 (トロント 1)

ISO/TC21/SC6 はカナダ事務局の会議会場の提供とすばらしい会議支持に対して、感謝の意を表す。

(2) 決議事項 175 (トロント 2)

ISO/TC21/SC6 は SC6 神戸会議事録 (文書番号 507) を正式な記録として承認する。

(3) 決議事項 176 (トロント 3)

ISO/TC21/SC6 は ISO7202 の進行段階を ISO 中央事務局に段階 10.99 (CD) から段階 40.00 (DIS) に進行することを要求する。

(4) 決議事項177 (トロント 4)

ISO/TC21/SC6は Kunio Morimoto 氏の WG8の国際主査の任期を今後 3年間延長し2019年とすることを確認したことを承認する。

(5) 決議事項178 (トロント 5)

ISO/TC21/SC6は WG4のタイトルを Water-based fire extinguishing agents に変更することを承認する。

(6) 決議事項179 (トロント 6)

ISO/TC21/SC6は、2017末からの 6年間の任期で、Ms.Zhuang Shuang

を SC6次期議長として、推薦することを承認する。

(7) 決議事項180 (トロント 7)

ISO/TC21/SC6は2017年に開催する次回会議について、他の分科会の開催地と日時を確認し、合同で開催することを承認する。

7 閉会

議長は、会議参加者へ会議の参加と貢献について謝辞を述べた後、閉会を宣言した。

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本火災報知機工業会◆

○設備委員会（平成28年12月2日）

- ・設備性能基準化小委員会報告
自動火災報知設備・光警報装置の設置等について
建築保全業務共通仕様書（平成25年版）の改定意見について
- ・委員長連絡会報告他

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第8回 技術委員会

（平成28年12月14日）

- ・消火器便覧（仮称）の検討について

○第9回 企業委員会

（平成28年12月16日）

- ・消火器等の申請・回収状況
- ・消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・消火器リサイクルシステムの検討課題について

○第4回 理事・総務合同会議

（平成28年12月20日）

- ・消火器等の申請・回収状況
- ・平成28年度4～11月 収支報告
- ・機器協会会議報告
- ・平成29年度全国消防機器協会会長表彰

および日本消火器工業会会長表彰推薦について

- ・日本消火器工業会経理規程改定について
- ・日本消火器工業会年間会議スケジュール（案）について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第381回 技術委員会

（平成28年12月6日）

- ・来年度の活動予算の審議
- ・平成29年度の勉強会開催回数、月、担当部会について
- ・登録講師の承認について
- ・東消研修会への講師派遣について
- ・その他

○第154回 第二技術分科会

（平成28年12月15日）

- ・来年度の活動予算申請について
- ・点検マニュアル作成WGの発足について
- ・乾式配管に使用するハウジング形継手に関する状況について
- ・PFOA対応について
- ・その他

○第157回 第一技術分科会

（平成28年12月16日）

- ・SUS配管の使用上の留意事項について

協会通信

- ・ハウジング継手の耐熱性の件
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会（平成28年12月9日）

- ・ISO SC6/WG8国内会議の報告について
- ・JFPA規格（案）に関する総務委員会への報告について
- ・消防ポンプ自動車の検査設備及び安全基準について
- ・全国消防長会からの要望に対する回答の検討について
- ・検定協会との合同会議
- ・その他

○小型技術委員会

（平成28年12月19日）

- ・JFPA規格（案）について
- ・燃料タンクの材質に係る検討について
- ・高地補正について
- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習について
- ・その他

○救助装備部会（平成28年12月5日）

- ・第19回全国消防救助シンポジウムにおける救助資機材の展示
（文京シビックホール）

○吸管部会（平成28年12月8日）

- ・消防用吸管的合格証票に係る取扱について
- ・その他

協会通信

検定協会だより 29年1月

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○平成29年 1 月 1 日付

(氏名)	(新)	(旧)
高橋 美和	総務部庶務課庶務係 主任	総務部庶務課庶務係 主事
斎藤 美智	総務部監理課 経理係長 兼管理係長 主幹	総務部監理課 経理係長 兼管理係長 主任
佐藤 大治郎	警報設備部感知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 検定員
吉野 英海	消火・消防設備部消火設備課 主幹検定員	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員
大長 繁幸	消火・消防設備部消火設備課 主任検定員	消火・消防設備部消火設備課 検定員
松田 匡史	大阪支所検査課 主任検定員	大阪支所検査課 検定員

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
小型消火器	消第28～12号	三津浜工業株式会社	粉末(ABC) 1.2kg(蓄圧式、鉄製)	H28.12.26
	消第28～13号	三津浜工業株式会社	粉末(ABC) 1.5kg(蓄圧式、鉄製)	H28.12.26
	消第28～14号	三津浜工業株式会社	住宅用粉末(ABC) 1.5kg(蓄圧式、鉄製)	H28.12.26
	消第28～15号	三津浜工業株式会社	粉末(ABC) 3.0kg(蓄圧式、鉄製)	H28.12.26
	消第28～16号	三津浜工業株式会社	粉末(ABC) 6.0kg(蓄圧式、鉄製)	H28.12.26
消火器用消火薬剤	薬第28～2号	三津浜工業株式会社	消火器用粉末(ABC)(再利用消火薬剤)	H28.12.26
光電式スポット型感知器	感第28～16号	日本フェンオール株式会社	2種(24V、60mA)・非蓄積型 非防水型、普通型、再用型、散乱光式	H28.12.1
中継器 (アナログ式、蓄積式 及び自動試験機能付)	中第28～2号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω、 公称蓄積時間10秒～60秒、公称受信温度 40℃～85℃、公称受信濃度(スポット型) 2.6%/m～17.2%/m、 公称受信濃度(分離型)8%～80%	H28.11.28
中継器	中第28～3号	パナソニック株式会社	直流24V、外部配線抵抗50Ω	H28.12.13
流水検知装置	流第28～6号	ホーチキ株式会社	湿式K50・60、作動弁型65(10K、縦)	H28.12.1
	流第28～7号	ホーチキ株式会社	湿式K50・60、作動弁型80(10K、縦)	H28.12.1
	流第28～8号	ホーチキ株式会社	湿式K50・60、作動弁型100(10K、縦)	H28.12.1
	流第28～9号	ホーチキ株式会社	湿式K50・60、作動弁型125(10K、縦)	H28.12.1
	流第28～10号	ホーチキ株式会社	湿式K50・60、作動弁型150(10K、縦)	H28.12.1
	流第28～11号	株式会社 立売堀製作所	湿式K50・60、作動弁型80(10K、縦)	H28.12.26
閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第28～31号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C90、呼称15(標準r2.6、 下向き(プレート付帯ヘッド))	H28.12.28
光電式 住宅用防災警報器	住警第28～2号	新コスモス電機株式会社	外部電源方式、2種(AC100V、40mA)、 運動型、自動試験機能付	H28.11.28

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
中継器 (アナログ式、蓄積式 及び自動試験機能付)	中第24～4～1号	ホーチキ株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω・50Ω、 公称蓄積時間20秒～50秒、公称受信温度 45℃～85℃、公称受信濃度(スポット型) 2.5%/m～17%/m	H28.12.15
P型1級受信機 (蓄積式及び 自動試験機能付)	受第28～5～1号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω、 公称蓄積時間60秒	H28.12.13
GR型受信機 (アナログ式、蓄積式 及び自動試験機能付)	受第24～2～1号	ホーチキ株式会社	交流100V、外部配線抵抗30Ω・50Ω、 公称蓄積時間20秒～50秒、公称受信温度 45℃～85℃、公称受信濃度(スポット型) 2.5%/m～17%/m	H28.12.15

検定協会だより 29年1月

流水検知装置	流第23～1～1号	株式会社 初田製作所	湿式K50・60、作動弁型65（10K、縦）	H28.12.1
	流第23～2～1号	株式会社 初田製作所	湿式K50・60、作動弁型80（10K、縦）	H28.12.1
	流第23～3～1号	株式会社 初田製作所	湿式K50・60、作動弁型100（10K、縦）	H28.12.1
	流第23～4～1号	株式会社 初田製作所	湿式K50・60、作動弁型125（10K、縦）	H28.12.1
	流第23～5～1号	株式会社 初田製作所	湿式K50・60、作動弁型150（10K、縦）	H28.12.1
	流第22～40～1号	ニッタン株式会社	湿式K50・60、作動弁型65（10K、縦）	H28.12.15
	流第22～41～1号	ニッタン株式会社	湿式K50・60、作動弁型80（10K、縦）	H28.12.15
	流第22～42～1号	ニッタン株式会社	湿式K50・60、作動弁型100（10K、縦）	H28.12.15
	流第22～43～1号	ニッタン株式会社	湿式K50・60、作動弁型125（10K、縦）	H28.12.15
	流第22～44～1号	ニッタン株式会社	湿式K50・60、作動弁型150（10K、縦）	H28.12.15

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認年月日
漏電火災警報器受信機	E020608A	河村電器産業株式会社	交流100V、50/60Hz、公称作動電流値200,400mA、作動入力電圧45.5mV	H28.12.8
	E020609A	河村電器産業株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電流値200,400mA、作動入力電圧45.5mV	H28.12.8
	E020610A	河村電器産業株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電流値200,400,800mA、作動入力電圧45.5mV、集合型	H28.12.8
	E020611A	河村電器産業株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電流値200,400,800mA、作動入力電圧45.5mV、集合型	H28.12.8
	E020612A	河村電器産業株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電流値100,200,400,800mA、作動入力電圧45.5mV、集合型	H28.12.8
	E020613A	河村電器産業株式会社	交流100/200V、50/60Hz、公称作動電流値100,200,400,800mA、作動入力電圧45.5mV、集合型	H28.12.8
	E020302A	河村電器産業株式会社	交流100V、50/60Hz、公称作動電流値200,400mA、作動入力電圧36mV	H28.12.8
結合金具に接続する消防用接続器具	品評接第28～4号	株式会社丸岡製作所	媒介金具（受け口・ねじ式・呼称25）（差し口・ねじ式・呼称25）	H28.11.30
	品評接第28～5号	株式会社横井製作所	媒介金具（受け口・ねじ式・呼称25）（差し口・ねじ式・呼称25）	H28.11.24
特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置	NP-15-6	長野ポンプ株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H28.11.25
	NP-30-2	長野ポンプ株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H28.12.14

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
スピーカー	認評放 第28～10号	TOA株式会社	ホーン型 (15W/30W/60W・L級)、 音響パワーレベル104dB	H28.11.30
	認評放 第28～11号	TOA株式会社	コーン型 (1W/2W/3W・L級)、 音響パワーレベル95dB	H28.11.30
	認評放 第28～12号	TOA株式会社	コーン型 (1W/3W・L級)、 音響パワーレベル93dB	H28.12.20

認定評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
スピーカー	認評放 第28～8～1号	パナソニックシステム ネットワークス 株式会社	コーン型 (1W・L級)、 音響パワーレベル97dB	H28.12.28
	認評放 第28～8～2号	パナソニックシステム ネットワークス 株式会社	コーン型 (3W・L級)、 音響パワーレベル97dB	H28.12.28
	認評放 第28～9～1号	パナソニックシステム ネットワークス 株式会社	コーン型 (5W・L級)、 音響パワーレベル97dB	H28.12.28
	認評放第 14～221～1号	パナソニックシステム ネットワークス 株式会社	コーン型 (2W/6W・L級)、 音響パワーレベル97dB	H28.12.28

検定対象機械器具等申請一覧表

種別	型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定				
			申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
消火器	大型	0	0	13	2,510	82.6	100.1
	小型	0	0	114	376,456	80.6	107.1
消火器用消火薬剤	大型用	0		3	112	224.0	87.2
	小型用			14	24,410	194.5	105.8
泡消火薬剤		0		22	175,020	112.2	96.8
感知器	差動式スポット型	0	0	35	214,827	83.5	99.7
	差動式分布型	0	0	9	5,680	75.2	101.5
	補償式スポット型	0	0	2	1,000	100.0	33.3
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	皆減
	定温式スポット型	0	0	46	125,062	128.2	112.0
	熱アナログ式スポット型	0	0	7	9,755	206.9	132.8
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	100	100.0	115.0
	光電式スポット型	4	0	49	140,268	91.5	96.4
	光電アナログ式スポット型	2	0	17	47,766	89.3	115.5
	光電式分離型	0	0	4	260	91.2	139.4
	光電アナログ式分離型	0	0	2	154	130.5	159.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	-
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	皆増
	紫外線式スポット型	0	0	2	152	89.4	179.4
	赤外線式スポット型	0	0	7	657	93.3	105.8
紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	99.9	
炎複合式スポット型	0	0	0	0	-	-	
発信機	P型1級	0	0	23	26,824	134.1	102.0
	P型2級	0	0	11	5,659	141.3	88.9
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	110	43,363	90.7	107.3
受信機	P型1級	1	0	62	2,804	93.9	104.7
	P型2級	1	0	16	6,541	141.0	88.5
	P型3級	0	0	0	0	-	0.3
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	9	102	108.5	116.6
	G型	2	0	5	11	78.6	116.0
	GP型1級	4	0	15	44	104.8	92.4
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	16	37,860	95.9	104.1
GR型	0	0	22	275	138.2	109.0	
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	48	207,350	110.4	78.7
流水検知装置		3	0	37	2,283	131.3	73.1
一斉開放弁		0	2	25	1,772	109.7	130.2
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	4	皆増	64.0
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	23	15,659	114.8	105.7
緩降機		0	0	4	605	144.0	111.0
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	1	0	17	80,935	104.0	100.4
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	1	0	25	414,530	125.8	116.3
合計		19	2	817	1,971,084	101.2	102.7

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価依頼一覧表

品質評価業務	型式評価依頼件数	型式変更評価依頼件数	更新等依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-	
音響装置	0	0	0	1	10	2.0	32.2	
予備電源	0	0	0	4	22,626	115.8	113.7	
外部試験器	0	0	1	3	65	44.8	113.4	
防火監視機器	防火監視センサー	0	0	2	750	125.0	114.2	
	受信装置等	0	0	0	0	-	5.0	
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	90,000	103.4	193.5	
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	369,000	93.4	99.5	
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	5	5,527	288.2	80.2	
消火設備用消火薬剤	0	0	0	11	112,255	138.6	102.3	
住宅用スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
住宅用スプリンクラー設備・構成部品	0	0	0	0	0	-	-	
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	0	68	139	88.0	102.7	
	可搬消防ポンプ	0	0	6	342	212.4	100.0	
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	5	854	183.7	114.7	
	呼称65以下のもの	0	0	3	260	288.9	141.3	
消防用ホース	平 40を超えるもの	4	0	17	37,014	133.1	93.0	
	平 40以下のもの	3	0	17	48,460	157.2	89.8	
	濡れ	0	0	0	0	-	55.6	
	保形	0	0	0	4	6,910	95.9	89.6
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	0	-	104.4
消防用結合金具	差込式	0	0	29	109,088	95.7	91.8	
	ねじ式	0	0	30	20,192	154.2	80.2	
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	128.9	
漏電火災警報器	同一形状	0	0	3	523	341.8	65.1	
	変流器	0	0	10	3,960	94.0	100.1	
受信機	1	0	0	5	2,108	49.2	94.9	
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	3	17,016	189.1	116.1	
特殊消防ポンプ自動車	1	0	0	36	46	97.9	121.0	
特殊消防自動車				6	6	120.0	128.6	
可搬消防ポンプ積載車	0	0	0	2	2	100.0	88.9	
ホースレイヤー	0	0	0	1	1	20.0	106.7	
消防用積載はしご	0	0	0	6	215	148.3	109.3	
消防用接続器具	1	0	0	15	4,425	164.7	95.3	
品質評価業務				確認評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年同月比(%)	対前年累計比(%)	
外部試験器の校正	0	0	0	10	17	77.3	80.3	
オーバーホール等整備				7	7	116.7	92.3	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

平成28年12月

認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置	0	0	0	40	36,120	84.1	75.9	
非常ベル及び自動式サイレン	0	0	1	56	6,705	75.5	107.7	
放送設備	0	1	2	72	85,892	105.9	98.1	
パッケージ型自動消火設備	0	0	0	0	0	皆減	17.6	
パッケージ型自動消火設備・構成部品	0	0	0	0	0	皆減	23.2	
総合操作盤	0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	1	0	12	2,574	178.8	97.0
	2号消火栓	0	1	0	9	1,410	117.5	73.8
	広範囲型2号消火栓	0	0	1	6	229	327.1	340.7
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	40.0
	ノズル	0	0	0	35	13,963	174.4	89.0
認定評価業務	装着番号付と 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0	0	8	60,227	122.2	92.8	
認定評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
特定駐車場用泡消火設備	0	0	0	4	5,130	876.9	92.5	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備	0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置	0	0	0	10	10	76.9	84.3	
特定機器評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
特定機器評価	0	0	0	11	20,170	50.3	114.2	
受託試験及びその他の評価	依頼件数			依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
受託試験(契約等)	0							
受託試験(その他の契約等)				2	2	200.0	125.0	
評価依頼(基準の特例等)	0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

謹んで新春のお喜びを申し上げます。旧年中は格別のご厚情を賜り誠にありがとうございました。本年も変わらぬお引き立てをよろしく願い申し上げます。

昨年末の糸魚川市の大火の被害は、ここ20年の中では最も甚大なものでした。被災されました皆様には心中よりお見舞い申し上げます。吹き荒れる強風が被害を想像以上に拡大させていく映像に、消防関係の一員として何とも言いようのない無力感に苛まれました。今回のような火災を二度と起こさせないようたいへん微力ではございますが、関係者の皆様とともに火災予防、

火災被害抑制の取組に一層の貢献をしてみたいと決意を新たにしました次第です。

年頭に当たり、当協会理事長坂井秀司よりご挨拶を申し上げますとともに、消防庁長官青木信之様、全国消防長会会長高橋淳様、(一社)全国消防機器協会会長北爪敬治様他、消防関係の各工業会会長様から「新年のご挨拶」を頂戴いたしました。

国際会議報告として、「第39回 ISO/TC21/SC5」並びに「ISO/TC21/SC6、ISO/TC21/SC6/WG2、ISO/TC21/SC6/WG4及びISO/TC21/SC6/WG8」の会議概要を掲載いたしました。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471 (直通)
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。

e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

